

第207号議案

令和5年度

新城市後期高齢者医療特別会計

補正予算（第2号）

令和5年度新城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和5年度新城市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,765千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,512,970千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月7日提出

新城市長 下 江 洋 行

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	繰入金	755,258	△32,478	722,780
	1 一般会計繰入金	755,258	△32,478	722,780
3	繰越金	17,468	3,284	20,752
	1 繰越金	17,468	3,284	20,752
4	諸収入	41,182	31,959	73,141
	5 雑入	106	31,959	32,065
	歳 入 合 計	1,510,205	2,765	1,512,970

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	32,035	51	32,086
	1 総務管理費	29,279	51	29,330
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,416,273	2,714	1,418,987
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,416,273	2,714	1,418,987
	歳 出 合 計	1,510,205	2,765	1,512,970

2 歳 入

2 款 繰入金

△32,478千円

1 項 一般会計繰入金

△32,478千円

目	補正前の額	補正額	計
1 事務費繰入金	千円 71,965	千円 △519	千円 71,446
3 療養給付費繰入金	532,484	△31,959	500,525
計	755,258	△32,478	722,780

3 款 繰越金

3,284千円

1 項 繰越金

3,284千円

1 繰越金	17,468	3,284	20,752
計	17,468	3,284	20,752

4 款 諸収入

31,959千円

5 項 雑入

31,959千円

4 雑入	103	31,959	32,062
計	106	31,959	32,065

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 △519	事務費繰入金	千円 △519
1 療養給付費繰入金	△31,959	療養給付費繰入金	△31,959

1 前年度繰越金	3,284	前年度繰越金	3,284

1 雑入	31,959	療養給付費負担金精算金	31,959

3 歳 出

1 款 総務費

51千円

1 項 総務管理費

51千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 29,279	千円 51	千円 29,330	千円	千円	千円	千円 51
計	29,279	51	29,330	0	0	0	51

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

2,714千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

2,714千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,416,273	2,714	1,418,987				2,714
計	1,416,273	2,714	1,418,987	0	0	0	2,714

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △67	001 人件費	千円 51
3 職員手当等	△130	003 職員分	51
4 共済費	248	・ 一般職給	△67
		・ 通勤手当	△8
		・ 期末手当	△87
		・ 勤勉手当	△35
		・ 地方公務員共済組合負担金	247
		・ 地方公務員災害補償基金	1

18 負担金補助及 び交付金	2,714	521 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	2,714
		001 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	2,714
		・ 負担金	2,714

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 3	0	9,607	4,951	14,558	2,904	17,462	
補 正 前	(0) 3	0	9,674	5,081	14,755	2,656	17,411	
比 較	(0) 0	0	△ 67	△ 130	△ 197	248	51	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1	240	1	265	0	614
	補 正 前	1	240	1	273	0	614
	比 較	0	0	0	△ 8	0	0
当 等 の 内 訳	区 分	期 末 当 (千円)	勤 勉 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,938	1,652	0	0	0	0
	補 正 前	2,025	1,687	0	0	0	0
	比 較	△ 87	△ 35	0	0	0	0
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後	0	0	0	240	4,951	
	補 正 前	0	0	0	240	5,081	
	比 較	0	0	0	0	△ 130	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 67	給与改定に伴う増加分	205	<ul style="list-style-type: none"> 給料の改定率 2.18% 給料改定実施時期 令和5年4月 	
		その他の増減分	△ 272		職員の異動等に伴う増減分 △ 272千円
職員手当等	△ 130	給与改定に伴う増加分	144	期末手当支給率改定に伴う増減分 42千円	期末手当 6月期 12月期 改定前 1.200月 1.200月 改定後 1.200月 1.250月
				勤勉手当支給率改定に伴う増加分 43千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.000月 1.000月 改定後 1.000月 1.050月
				その他給与改定に伴う増加分 59千円	
		その他の増減分	△ 274	職員の異動等に伴う増減分 △ 274千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年10月1日 現在	平均給料月額(円)	252,431
	平均給与月額(円)	275,065
	平均年齢(歳)	34.20
令和4年10月1日 現在	平均給料月額(円)	255,200
	平均給与月額(円)	290,081
	平均年齢(歳)	33.99

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年10月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	計	(0) 3	(0.0) 100.0
令和4年10月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	計	(0) 3	(0.0) 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務
6 級	副部長、次長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、署長、課長、室長、所長、参事、事務長、副署長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、分署長、出張所長、指揮隊長、予防指令、副園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.350)	有	
	2.200	2.300	4.500		
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国 の 制 度	(1.150)	(1.200)	(2.350)	有	
	2.200	2.300	4.500		

* () は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【国】家賃額16千円以下： 0円 〃 16～27千円： 家賃額-16千円 〃 27～61千円：(家賃額-27千円)/2+11千円 〃 61千円超： 28千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 〃 27～83千円：(家賃額-27千円)/2 〃 83千円超： 28千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	